有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成29年１月１日
（第46期）　　至　平成29年12月31日

タツモ株式会社

岡山県井原市木之子町6186番地

（Ｅ02350）

目次

頁
表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
1　主要な経営指標等の推移 …… 1
2　沿革 …… 3
3　事業の内容 …… 4
4　関係会社の状況 …… 6
5　従業員の状況 …… 7
第２　事業の状況 …… 8
1　業績等の概要 …… 8
2　生産、受注及び販売の状況 …… 9
3　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… 11
4　事業等のリスク …… 12
5　経営上の重要な契約等 …… 14
6　研究開発活動 …… 14
7　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 15
第３　設備の状況 …… 17
1　設備投資等の概要 …… 17
2　主要な設備の状況 …… 17
3　設備の新設、除却等の計画 …… 18
第４　提出会社の状況 …… 19
1　株式等の状況 …… 19
(1)　株式の総数等 …… 19
(2)　新株予約権等の状況 …… 19
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 19
(4)　ライツプランの内容 …… 19
(5)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 20
(6)　所有者別状況 …… 20
(7)　大株主の状況 …… 21
(8)　議決権の状況 …… 22
(9)　ストックオプション制度の内容 …… 23
(10)　従業員株式所有制度の内容 …… 23
2　自己株式の取得等の状況 …… 24
(1)　株主総会決議による取得の状況 …… 24
(2)　取締役会決議による取得の状況 …… 24
(3)　株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容 …… 24
(4)　取得自己株式の処理状況及び保有状況 …… 24
3　配当政策 …… 24
4　株価の推移 …… 25
5　役員の状況 …… 26
6　コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 29
(1)　コーポレート・ガバナンスの状況 …… 29
(2)　監査報酬の内容等 …… 38
第５　経理の状況 …… 39
1　連結財務諸表等 …… 40
(1)　連結財務諸表 …… 40
(2)　その他 …… 75
2　財務諸表等 …… 76
(1)　財務諸表 …… 76
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 86
(3)　その他 …… 86
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 87
第７　提出会社の参考情報 …… 88
1　提出会社の親会社等の情報 …… 88
2　その他の参考情報 …… 88
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 89

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年３月29日
【事業年度】	第46期（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　池田　俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　亀山　重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　亀山　重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	（千円）	6,959,379	8,626,723	12,258,306	11,329,285	17,169,916
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△1,038,448	△1,484,292	949,918	1,397,806	1,885,300
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（千円）	△971,751	△1,943,537	1,021,517	1,284,509	1,577,529
包括利益	（千円）	△767,657	△1,865,345	989,750	1,205,499	1,635,745
純資産額	（千円）	4,099,768	2,240,188	3,724,631	4,918,793	6,284,786
総資産額	（千円）	12,978,946	11,397,355	11,125,507	13,918,046	18,802,944
１株当たり純資産額	（円）	398.26	215.35	317.15	419.32	538.26
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	△95.28	△190.57	98.99	111.69	137.84
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	111.63	－
自己資本比率	（％）	31.3	19.3	32.7	34.7	32.7
自己資本利益率	（％）	－	－	35.0	30.3	28.8
株価収益率	（倍）	－	－	5.4	9.5	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△742,725	189,004	428,961	1,303,473	2,060,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△185,172	300,022	△248,587	△306,593	△777,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	875,153	△50,908	△232,487	△863,554	△360,845
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	728,229	1,208,354	1,147,053	1,276,047	2,202,990
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（人）	649 (62)	686 (51)	621 (41)	655 (55)	955 (78)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．平成29年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．第42期及び第43期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第44期及び第46期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．当社は、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」及び「役員株式給付信託（BBT）」制度を導入しております。１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額の基礎となる期末発行済株式総数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

５．平均臨時雇用者数は（　）内に外書きで記載しております。

６．第42期及び第43期は親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(千円)	5,143,553	6,917,029	9,357,940	8,723,128	10,823,001
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△831,245	△1,085,037	881,042	1,129,204	1,249,847
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△813,034	△2,066,813	941,767	1,193,237	1,078,415
資本金	(千円)	1,395,240	1,395,240	1,622,398	1,627,727	1,627,727
発行済株式総数	(株)	3,400,000	3,400,000	3,829,300	3,836,100	11,508,300
純資産額	(千円)	3,904,276	1,830,428	3,213,850	4,367,399	5,164,082
総資産額	(千円)	11,155,974	9,416,900	9,851,167	12,292,903	14,496,366
1株当たり純資産額	(円)	379.09	175.17	277.08	379.55	452.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	― (―)	― (―)	5.00 (―)	15.00 (―)	7.00 (―)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△79.71	△202.65	91.26	103.75	94.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	103.69	―
自己資本比率	(%)	34.7	19.0	32.3	35.5	35.6
自己資本利益率	(%)	―	―	37.9	31.6	22.6
株価収益率	(倍)	―	―	5.9	10.3	20.7
配当性向	(%)	―	―	1.8	4.8	7.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	289 (55)	257 (44)	224 (25)	226 (37)	239 (47)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第44期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期末発行済株式総数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

5. 平均臨時雇用者数は( )内に外書きで記載しております。

6. 第42期及び第43期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

7. 第42期及び第43期の配当性向については、配当を実施しておらず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２【沿革】

昭和47年	２月	電子機器部品の製造及び設備の修繕を目的として岡山県井原市西江原町3213番地に資本金300万円をもってタツモ株式会社を設立
昭和55年	４月	インジェクション金型他金型の製造・販売を開始 半導体製造用全自動レジスト塗布装置を開発、製造・販売を開始
昭和56年	３月	半導体製造用全自動レジスト塗布装置「TR5000」シリーズを開発、製造し、東京応化工業株式会社を通じ販売を開始
昭和57年	１月	本社工場を岡山県井原市木之子町167番地（現：第六工場）に移転
昭和59年	３月	半導体製造装置用搬送装置「FWH」を開発、製造・販売を開始
昭和62年	４月	半導体製造装置用ウェーハマーキング装置「TM4001/TPMM700」を開発、製造・販売を開始
昭和63年	４月	半導体製造用被膜形成塗布装置「TR6002」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成元年	４月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR25000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	東京応化工業株式会社と共同開発契約を締結
平成２年	７月	本社・本社工場を新築し岡山県井原市木之子町6186番地に移転
平成５年	３月	半導体製造用ＳＯＧ一貫処理システム「TS8002」シリーズを開発、製造・販売を開始
	５月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR28000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成６年	５月	エンボスキャリアテープの製造・販売を開始
平成７年	３月	第三工場（岡山県井原市）を取得
	６月	インジェクション成形品の製造・販売を開始
平成９年	６月	第五工場（岡山県井原市）を新築
平成10年	９月	半導体製造用12インチウェーハ対応装置「SW12000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成11年	12月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR45000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成12年	６月	横浜営業所（横浜市港北区）開設
	８月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を増築
	10月	樹脂成形品及び装置組立を行うプレテック株式会社（現：連結子会社）の全株式取得
平成13年	11月	半導体製造用厚膜コーター「CS13」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成14年	９月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を再増築
平成15年	１月	米国における営業拠点としてＴＡＺＭＯ　ＩＮＣ．（現：連結子会社）をカリフォルニア州に設立
	４月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）を上海市に設立
平成16年	７月	日本証券業協会に株式を店頭登録
	12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年	８月	第五工場（岡山県井原市）金型製造部移転に伴い増設
平成18年	11月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として大連龍雲電子部件有限公司を設立
平成20年	６月	ベトナムにおける半導体関連機器の設計・製造拠点としてTAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）を設立
平成22年	１月	中華民国（台湾）、竹北市に台湾支店を開設
平成22年	４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場に上場
平成22年	７月	大韓民国、京畿道華城市に韓国支店を開設
平成23年	７月	大韓民国、京畿道華城市にTAZMO KOREA CO.,LTD.（連結子会社）を設立（韓国支店を現地法人化）
平成25年	１月	アプリシアテクノロジー株式会社（現：連結子会社）の株式取得
	３月	TAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）ベトナム　ロンアン省ロンハウ工業団地内に工場を新築
	４月	横浜営業所を閉鎖、東京営業所（東京都中野区）を新設
	７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場
平成26年	12月	TAZMO KOREA CO.,LTD.（連結子会社）を解散 台湾支店を閉鎖、アプリシアテクノロジー株式会社（現：連結子会社）の台湾子会社である亞普恩科技股份有限公司に統合
平成27年	８月	東京営業所及びアプリシアテクノロジー株式会社本社（東京都新宿区）を移転
平成28年	４月	岡山技術センター開設（岡山市北区）
平成28年	８月	大連龍雲電子部件有限公司を清算。上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）に統合
平成28年	10月	TAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）事業拡大により第２工場を増築
平成29年	４月	株式会社ファシリティ（現：連結子会社）の株式取得及び株式会社クォークテクノロジー（現：連結子会社）の一部株式を追加取得
	８月	TAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）事業拡大により第３工場を増築
平成30年	３月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（タツモ株式会社）、連結子会社11社により構成されており、主に液晶製造装置、半導体関連機器、精密金型及び樹脂成型品、表面処理用機器の製造、販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は、「第５　経理の状況　１連結財務諸表等（1）連結財務諸表　注記事項」セグメント情報に掲げる区分と同一であります。

また、当連結会計年度において、プリント基板製造装置を製造・販売している株式会社ファシリティの株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、報告セグメントに「表面処理用機器事業」を追加いたしました。詳細は、「第５　経理の状況　１連結財務諸表等（1）連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) プロセス機器事業

半導体や液晶ディスプレイなどの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。平成29年４月に株式会社クォークテクノロジーが連結子会社となり、１社増加いたしました。

（半導体装置部門）

主に半導体製造における工程において、塗布装置、現像装置、ＴＳＶ装置の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

主力製品は、各種ウェーハに対応したウェーハ・サポート・システムであります。

半導体製造装置は受注生産としており、国内外の半導体メーカーや研究機関等に販売を行っております。

（搬送装置部門）

半導体製造工程間のウェーハを搬送する産業用ロボット及びそのユニットの開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

主力製品は、半導体製造装置（ステッパー、検査装置）向けの搬送装置であります。

米国内での販売、メンテナンスについては連結子会社ＴＡＺＭＯ　ＩＮＣ．にて行っております。

設計、組立、販売を連結子会社ＴＡＺＭＯ　ＶＩＥＴＮＡＭ　ＣＯ．，ＬＴＤ．にて行っております。

（洗浄装置部門）

半導体製造用の枚葉式洗浄装置、バッチ式浸漬洗浄装置、リン酸再生・循環関連装置等の開発、販売、メンテナンスを子会社のアプリシアテクノロジー株式会社が行っております。

（コーター部門）

ＴＦＴカラー液晶ディスプレイ向けカラーフィルター製造装置及びその周辺機器の製造、販売、メンテナンスを行っております。

主力製品は、露光方式による大型カラーフィルター製造において、顔料レジスト塗布、減圧・乾燥の各工程を一括処理する装置であります。

液晶製造装置は受注生産としており、国内外のカラーフィルターメーカーや液晶デバイスメーカーに販売を行っております。

(2) 金型・樹脂成形事業

樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。主な樹脂成形品は電子機器向けコネクター類及びエンボスキャリアテープであります。金型・樹脂成形品につきましては、子会社のプレテック株式会社が金型・樹脂成形品の製造を行い、当社が主として国内における販売を行っております。海外につきましては、海外子会社の上海龍雲精密機械有限公司、ＴＡＺＭＯ　ＶＩＥＴＮＡＭ　ＣＯ．，ＬＴＤ．が樹脂成形品の製造・販売を行っております。

(3) 表面処理用機器事業

プリント基板製造装置の製造・販売を行っております。主な製品はメッキ処理装置、回路形成装置であります。連結子会社である株式会社ファシリティの子会社である富萊得科技(東莞)有限公司で製造し、富萊得(香港)有限公司を通じて中国国内およびその他の国へ納入しております。日本国内は株式会社ファシリティを通じて納入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） プレテック㈱ （注）２	岡山県井原市	30 百万円	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が金型・樹脂成形品の材料を販売 当社が金型・樹脂成形品を仕入 当社が不動産・機械を賃貸 金銭の貸付 役員の兼任（２名）
アプリシアテクノロジー㈱	東京都新宿区	100 百万円	プロセス機器事業	99.6	当社が装置を製造 金銭の貸付 役員の兼任（５名）
ＴＡＺＭＯ　ＩＮＣ．	米国カリフォルニア州フリーモント市	100 千米ドル	プロセス機器事業	100.0	当社製品の海外における販売 役員の兼任（１名）
上海龍雲精密機械有限公司 （注）２	中国　上海市	2,250 千米ドル	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 当社が樹脂成形品を仕入 役員の兼任（２名）
TAZMO　VIETNAM CO.,LTD.　（注）２	ベトナム ロンアン省	7,250 千米ドル	プロセス機器事業 金型・樹脂成形事業	87.5	当社製品の設計・製造 金銭の貸付 役員の兼任（１名）
龍雲亞普恩科技股份有限公司 （注）４	中華民国 新竹縣竹北市	10,000 千台湾ドル	プロセス機器事業	100.0 (50.0)	タツモ㈱、アプリシアテクノロジー㈱の製品の海外におけるアフターサービス 役員の兼任（１名）
龍雲阿普理夏电子科技（上海）有限公司 （注）４	中国　上海市	400 千米ドル	プロセス機器事業	100.0 (27.5)	タツモ㈱、アプリシアテクノロジー㈱の製品の海外におけるアフターサービス 役員の兼任（２名）
㈱ファシリティ （注）２、５	神奈川県 相模原市 中央区	203 百万円	表面処理用機器事業	100.0	プリント基盤めっき装置の開発・製造・販売 役員の兼任（３名）
富萊得(香港)有限公司 （注）４	中国　香港特別行政区	20,000 千香港ドル	表面処理用機器事業	100.0 (100.0)	プリント基盤めっき装置の販売 役員の兼任（１名）
富萊得科技(東莞)有限公司 （注）４	中国　広東省	20,220 千元	表面処理用機器事業	100.0 (100.0)	プリント基盤めっき装置の製造・販売 役員の兼任（２名）
㈱クォークテクノロジー	岡山県井原市	10 百万円	プロセス機器事業	60.2	当社の部品を購入 金銭の貸付

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社に該当しております。
３．上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
４．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。
５．㈱ファシリティについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等
(1) 売上高　2,474百万円
(2) 経常利益　131百万円
(3) 当期純利益　104百万円
(4) 純資産額　542百万円
(5) 総資産額　1,723百万円

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
プロセス機器事業	495	(41)
金型・樹脂成形事業	184	(26)
表面処理用機器事業	218	(2)
全社（共通）	58	(9)
合計	955	(78)

（注）１．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

３．従業員数が前連結会計年度末に比べ300名増加したのは、海外連結子会社のTAZMO VIETNAM CO.,LTD.の増加56名と当連結会計年度より表面処理用機器事業の株式会社ファシリティとその子会社２社及びプロセス機器事業の株式会社クォークテクノロジーが連結子会社となったことにより229名増加したのが主な要因であります。

３．臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ23名増加したのは、派遣社員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
239（47）	45歳４カ月	19年１カ月	4,868,461

セグメントの名称	従業員数（人）	
プロセス機器事業	181	(38)
全社（共通）	58	(9)
合計	239	(47)

（注）１．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．臨時雇用者数が前事業年度末に比べ10名増加したのは、派遣社員の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（１）業績

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、英国のＥＵ離脱など景気の先行きに不透明な部分があるものの、米国を中心とした先進国経済の回復、及び中国経済の持ち直しの兆しなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末、車載関連向けなどの電子部品の需要の拡大により、半導体メーカーの設備投資は活発に推移いたしました。また、液晶業界では中国を中心としたテレビ向けの設備投資が堅調でありました。このような経営環境のなか、当社は株式会社ファシリティ及びその子会社２社並びに株式会社クォークテクノロジーを新たに連結子会社として、顧客ニーズに対応した装置の開発と積極的な営業を展開してまいりました。

また、損益につきましては、株式会社クォークテクノロジーなどの貸倒引当金戻入額173百万円を営業外収益に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は17,169百万円（前期比51.6％増）、営業利益1,672百万円（前期比24.2％増）、経常利益1,885百万円（前期比34.9％増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,577百万円（前期比22.8％増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（プロセス機器事業）

半導体装置部門につきましては、スマートフォンやデータサーバー用の電子部品の需要が好調であったため、売上高は3,975百万円（前期比45.5％増）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は引き続き厳しい状況ですが、半導体の需要が増加していることにより、売上高は4,358百万円（前期比27.1％増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、国内での洗浄装置販売が低調であったため、売上高は1,558百万円（前期比8.5％減）となりました。

コーター部門につきましては、中国における液晶装置の検収により、売上高は2,490百万円（前期比23.7％増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は12,383百万円（前期比25.4％増）、営業利益1,399百万円（前期比3.1％増）となりました。

（金型・樹脂成形事業）

金型・樹脂成形事業につきましては、価格競争により受注状況が厳しく、海外子会社での人件費や諸経費高騰のため、利益面でも厳しい状況が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は1,712百万円（前期比18.0％増）、営業利益71百万円（前期は営業損失９百万円）となりました。

（表面処理用機器事業）

表面処理用機器事業につきましては、当連結会計年度より株式会社ファシリティの株式を取得し、報告セグメントに追加しました。これにより、このセグメントの売上高は3,074百万円、営業利益201百万円となりました。

（２）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ９億26百万円増加し、当連結会計年度末には22億２百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は20億60百万円（前年同期は13億３百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は７億77百万円（前年同期は３億６百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は３億60百万円（前年同期は８億63百万円の支出）となりました。これは主に従業員株式給付信託（J-ESOP）及び役員株式給付信託（BBT）の導入による自己株式の取得等によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）	前年同期比（%）
プロセス機器事業　（千円）	8,479,988	138.1
半導体装置部門　（千円）	2,993,894	232.5
搬送装置部門　（千円）	2,491,052	109.0
洗浄装置部門　（千円）	1,057,910	121.9
コーター部門　（千円）	1,937,131	133.0
金型・樹脂成形事業　（千円）	1,413,126	111.0
表面処理用機器事業　（千円）	2,401,824	－
合　計　（千円）	12,294,939	165.8

（注）１．金額は製造原価によっております。

２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

３．「表面処理用機器事業」につきましては、当連結会計年度より報告セグメントを追加しましたので、比較情報はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
プロセス機器事業	14,460,634	121.1	10,329,127	125.7
半導体装置部門	3,710,247	138.4	2,266,622	90.9
搬送装置部門	4,677,882	132.2	1,652,025	123.9
洗浄装置部門	2,944,434	214.9	1,804,716	431.3
コーター部門	3,128,070	71.9	4,605,762	116.1
金型・樹脂成形事業	1,719,728	113.3	208,310	103.5
表面処理用機器事業	1,775,175	－	635,490	－
合計	17,955,538	133.4	11,172,928	132.8

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２．「表面処理用機器事業」につきましては、当連結会計年度より報告セグメントを追加しましたので、比較情報はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）	前年同期比（%）
プロセス機器事業　（千円）		12,383,138	125.4
	半導体装置部門　（千円）	3,975,893	145.5
	搬送装置部門　（千円）	4,358,673	127.1
	洗浄装置部門　（千円）	1,558,169	91.5
	コーター部門　（千円）	2,490,402	123.7
金型・樹脂成形事業　（千円）		1,712,659	118.0
表面処理用機器事業　（千円）		3,074,117	－
合　計　（千円）		17,169,916	151.6

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．「表面処理用機器事業」につきましては、当連結会計年度より報告セグメントを追加しましたので、比較情報はありません。

３．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
LG Display China Co.,Ltd.	1,080,000	9.5	1,782,000	10.4

４．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、ユーザーの要求する性能の製品を、タイミング良く、適切な価格で提供することを目指しております。そのような活動をすることで、最終的に社会に貢献することにつながると考えております。そのためには、全社員が先端の技術・情報を得るために、常に社是である「挑戦」の気持ちを持って行動しなければならないと考えております。今後もこの基本方針のもとに、多角的・グローバルな事業展開を積極的に行い、業績の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループといたしましては、液晶製造装置及び半導体関連機器のプロセス機器事業を主体にしつつ、将来を見据え、新規事業への進出も視野に入れた事業展開を考えております。当連結会計年度において、プリント基板製造装置（メッキ処理装置、回路形成装置など）の製造・販売を行っている株式会社ファシリティを子会社とし、「表面処理用機器事業」を報告セグメントに追加しました。また、紫外線照射装置の製造・販売を行っている株式会社クォークテクノロジーを子会社化いたしました。これらの会社の技術や設備を活用し、半導体・液晶分野での共同開発、シナジー効果による成長を目指します。

将来にわたる成長を実現させるための施策として、独自性のある装置（性能、コスト、サービス）を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し売上高を伸ばしてまいります。さらに、事業を見据えた研究開発に焦点を絞り、その効率を高め将来の収益確保を実践してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの目標とする経営指標は以下のとおりであります。

	平成29年12月期 実績	平成32年12月期 目標
売上高	17,169百万円	30,505百万円
経常利益	1,885百万円	3,309百万円

(4) 経営環境

当社グループが属する半導体業界におきましては、スマートフォンやデータサーバー用、車載関連向けなどの電子部品の需要の拡大により、半導体メーカーの設備投資は活発に推移いたしました。また、液晶業界では中国を中心としたテレビ向けの設備投資が堅調でありました。

このような状況のもとで、近年は液晶用カラーフィルター製造装置を主体とした体制から、半導体関連機器へ事業の中心を移しているところでありますが、ユーザーのニーズの変化や技術革新のスピードは速く、安定した業績を残すためには厳しい環境であることに変わりはありません。当社グループはユーザーの要求する性能の製品を、適切なタイミング・適正な価格で提供するため、技術部門とともに営業活動を行い、新規装置等の開発も進めてまいります。このような活動をすることで、安定した業績が残せる企業を目指してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、当社グループの属している半導体業界では、微細化への対応や多岐にわたる技術の採用に応える必要があります。そのためユーザーのニーズに対応した半導体製造装置や搬送装置などの当社製品を、タイムリーに供給できる体制が必要となり、これらに対して当社グループは、設計の見直しや生産管理の徹底により短納期を実現し、ベトナムなど海外子会社の生産体制を活用して一層のコストダウンを図ってまいります。

子会社化した株式会社ファシリティグループ及び株式会社クォークテクノロジーとのシナジー効果を最大限に発揮し、新規開発装置の創出や新たな分野への進出に積極的に取り組んでまいります。

当期まで３期連続で利益を上げることができましたが、過年度の赤字要因を充分に分析・反省した上で、安定的に売上・利益を確保していくため、研究開発や社員教育、設備増強を積極的に行い、顧客ニーズに対応、あるいは提案型の付加価値の高い装置を着実に作り上げて売上高を伸ばしてまいります。また、企業価値の向上を図るために、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス並びにその基盤となる内部統制システムの更なる強化に向けた取組みを推進し、より透明性の高い経営に努めてまいります。

また、当社グループの成長目標として、平成29年２月に「タツモグループ中期経営計画(TAZMO Vision 2019)」を策定し推進しておりましたが、当期の利益が計画の最終目標を上回ったため、新たに「タツモグループ中期経営計画（TAZMO Vision 2020）」を策定し、継続的な売上拡大、利益確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 業界景気変動リスク

当社グループは、プロセス機器事業（液晶・半導体製造装置）及び表面処理用機器事業を主体に事業展開しております。この業界につきましては、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に液晶・半導体製造装置は、需要動向に大きな影響を受け、技術革新が速くユーザーニーズが複雑・多様にわたるため、市況及びそれに連動した価格変動があった場合や極端な競合状況に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発リスク

当社グループは、技術革新の激しい液晶・半導体業界において競争力を維持するため、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の研究開発に努めております。しかし、技術革新やユーザーニーズの変化を予測することは容易ではなく、研究開発において経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が得られない場合があり、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動リスク

当社グループは、今後もマーケット拡大が期待されるアジア、北米地域における事業拡大を図っており、アジア地域に生産・販売拠点を、北米地域に販売拠点を有しております。主に円建て取引を行っていますが、予想を超えた為替相場の変動により、海外ユーザーの設備予算に影響が生じ、結果的に受注価格等に大幅な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 調達リスク

当社グループは、材料や半製品をメーカー等の仕入・外注先から調達しておりますが、その特殊性から、仕入・外注先や品目の切替えが容易に出来ないものも含まれております。

日頃から複数の調達先を確保すること等により安定的な調達に努めておりますが、市場変動等何らかの事由により材料や半製品の供給が不足し、調達コストの上昇や納期遅延等の支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で多数の知的財産権を保有しているとともにライセンスを供与しております。また、必要または有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護、維持または取得が予定通り行われなかった場合には、知的財産を巡る紛争・訴訟において当社グループが当事者となる可能性があります。その結果、費用負担等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 品質リスク

当社グループは、品質管理体制の構築により製品・サービスの品質向上に努めております。また、製造物賠償については保険に加入しております。しかしながら、当社グループの製品は先端分野で使用されるため、新規開発技術も多く存在し、予期せぬ欠陥や不具合の発生により、多額の費用負担発生、損害賠償請求、顧客の信用喪失による売上減少等を招いた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害・事故リスク

当社グループは、国内外に生産拠点を置いていますが、主要工場は岡山県井原市に集中しております。地震等の自然災害や火災・爆発等の不慮の事故が発生した場合には、生産活動の停止に伴う出荷の遅延、さらには修復・生産工場等の代替に伴う費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8)　情報漏洩リスク

当社グループは、事業活動に関連してさまざまな機密情報や個人情報を保有しております。社内規程の整備や管理強化によって、情報漏洩の防止に努めておりますが、不正なアクセスやサイバー攻撃等の予期せぬ事態によって情報漏洩が発生した場合、多額の費用負担や企業イメージの悪化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9)　法的リスク

当社グループは、事業活動を展開する世界各国において、事業・投資の許認可、輸出入制限での政府規制の適用を受けております。これらの規制に重大な可変があり、その内容を把握していなかった場合、また、これらの法規制を遵守できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10)　海外での事業活動リスク

当社グループは、アジア地域において生産および販売活動、北米地域において販売活動を行っております。しかし、海外の事業活動には、通常、政治状況の急変、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11)　検収売上時期の変動に関する影響

当社グループの主力事業である液晶・半導体製造装置、表面処理用機器に関しては、受注生産によっており、顧客による動作・品質の確認が終了（検収）した時点で売上計上しております。このため、顧客の事情等、何らかの理由で受注から顧客の検収までの期間が当初予定よりも長くなる場合があります。大型案件の場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12)　仕様変更に伴う追加コストのリスク

当社グループの主力事業である液晶・半導体製造装置、表面処理用機器に関しては、受注生産によっており、新規開発要素が多く含まれるため、当初の見積以上に作業工数が発生する場合や取引先との条件・仕様変更に伴う追加コスト等を取引先に請求できない場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13)　減損損失のリスク

当社グループの固定資産の時価が著しく低下した場合や収益性が悪化した場合には、固定資産減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

(14)　繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産に対して、将来の課税所得の予測等に照らし、定期的に回収可能性の評価を行っております。しかし、経営環境悪化に伴う事業計画の目標未達等により課税所得の見積もりの変更が必要となった場合や、税率の変動を伴う税制の変更等があった場合には、繰延税金資産が減額され、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(15)　企業買収リスク

当社グループは、事業戦略の一環として、新規事業領域への進出・ビジネス基盤の獲得・既存事業の競争力強化等を目的として入念なデューデリジェンスを行ったうえでの企業買収を行う可能性があります。しかし、買収後に当初期待した成果を上げられない、あるいは事業環境等の変化により想定したシナジー効果が得られなかった場合等には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(16)　配当政策のリスク

当社グループ、今後の業績・財務状況を勘案しつつ配当による株主への利益還元に努める方針としております。今後につきましても会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組む方針でありますが、当社の事業が計画通りに進展しない場合や、業績が悪化した場合には配当を行わない、或いは公表している配当の予定額を減ずる可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

（株式会社ファシリティの子会社化）

当社は、平成29年３月１日開催の取締役会において、株式会社ファシリティの株式を取得し子会社化することを決議しております。

詳細には「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項　（企業結合関係）」に記載のとおりであります。

（株式会社クォークテクノロジーの子会社化）

当社は、平成29年３月29日開催の取締役会において、株式会社クォークテクノロジーの株式を取得し子会社化することを決議しております。

詳細には「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項　（企業結合関係）」に記載のとおりであります。

６【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のプロセス機器事業において、継続的な技術革新・新製品の開発と、顧客の要求・依頼事項に対応するための技術開発を中心に行っております。

半導体関連としては、塗布装置、現像装置、ＴＳＶプロセス装置、枚葉洗浄装置、半導体プロセス製造装置、新規ウェーハ搬送機構を開発しており、早期に収益事業として確立してまいります。

半導体事業・液晶から培ったコア技術をベースに、製造装置の開発を今後も継続してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、プロセス機器事業の装置の開発を中心に302百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、期末日の資産・負債の計上および会計期間の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定を行う必要があります。連結財務諸表に影響を与え、より重要な経営判断や見積りを必要とする会計方針は以下のとおりであります。

① 固定資産の減損

当社グループは、市場価格、営業活動による損益等から減損の兆候があった場合、将来の事業計画等を勘案して、減損の認識の判定を行い、必要に応じて回収可能額まで減損処理を行うことにしています。

将来の市況悪化等により事業計画が修正される場合は、減損処理を行う可能性があります。

② 繰延税金資産

当社グループは、財務諸表と税務上の資産、負債の金額に相違が発生する場合、将来減算一時差異に係る税効果について、繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収の可能性により、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第２　事業の状況　４　事業等のリスク」に記載しております要因が考えられます。特に、当社グループの主要事業でありますプロセス機器事業及び表面処理用機器事業におきましては、業界の設備動向に大きく影響を受け、経営成績は不安定な状況で推移しております。

このような状況を脱するために、液晶製造装置、半導体関連装置等以外の事業の確立を目指し、日々研究開発に取り組んでおります。事業の多角化と競合他社との差別化を図り、さらなる成長を目指してまいります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は141億１百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億30百万円増加しました。これは主に受注増加による「仕掛品」の増加によるものであります。有形固定資産は40億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億21百万円増加しました。これは連結子会社の取得による建物及び構築物の増加が主な要因であります。無形固定資産は１億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億円の増加となりました。これは子会社株式の追加取得による「のれん」の増加が主な要因であります。投資その他の資産は４億82百万円となり、３億32百万円の増加となりました。これは、「貸倒引当金」の減少と「その他」の増加によるものが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ48億84百万円増加し、188億２百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は98億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億15百万円の増加となりました。これは連結子会社の取得による「短期借入金」の増加、連結子会社の取得に伴う受注増加による「前受金」の増加があったことが主な要因であります。固定負債は26億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億３百万円の増加となりました。これは、連結子会社の取得による「長期借入金」の増加が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ13億65百万円増加し、62億84百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は32.7%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第一部　企業情報　第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてプロセス機器事業を中心に546百万円の設備投資を行いました。

プロセス機器事業におきましては、主に装置開発を中心に363百万円の設備投資を行いました。また、金型・樹脂成形事業におきましては、エンボス成形機、巻取機の導入を中心に108百万円の設備投資を行いました。表面処理用機器事業におきましては、めっき装置を中心に31百万円の設備投資を行いました。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
本社・本社工場（岡山県井原市）	プロセス機器事業 全社	本社管理部門 プロセス機器生産設備	427,920	153,727	261,771 (25,026.99)	24,000	26,692	894,111	135 (21)
第三工場（岡山県井原市）	プロセス機器事業	プロセス機器生産設備	416,824	938	352,153 (11,776.41)	―	3,846	773,762	61 (18)
第五工場（岡山県井原市）	プロセス機器事業 金型・樹脂成形事業	プロセス機器加工設備 金型生産設備 原材料倉庫	302,642	18,824	135,971 (9,897.57)	―	3,278	460,716	29 (7)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．上記記載の従業員数欄の（　）は臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
プレテック㈱	本社・工場（岡山県井原市）	金型・樹脂成形事業	樹脂成形品製造設備	11,236	97,198	― (―)	13,313	121,748	97 (26)
アプリシアテクノロジー㈱	岡山技術センター(岡山市北区)	プロセス機器事業	研究開発・デモンストレーション設備	289,278	64,299	208,550 (8,552)	3,273	565,400	41 (3)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．上記記載の従業員数欄の（　）は臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海龍雲精密機械有限公司	本社・工場 (中国・上海市)	金型・樹脂成形事業	樹脂成形品製造設備	32,652	4,966	― (―)	3,131	40,750	38 (―)
TAZMO VIETNAM CO.,LTD.	本社・工場 (ベトナム・ロンアン省)	プロセス機器事業 金型・樹脂成形事業	プロセス機器加工設備 樹脂成形品製造設備	446,421	223,098	― (―)	15,554	685,074	269 (―)
富萊得科技(東莞)有限公司	本社・工場 (中国・広東省)	表面処理用機器事業	表面処理用機器生産設備	207,034	19,561	― (―)	13,565	240,161	180 (―)

(注) 1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．上記記載の従業員数には、提出会社からの出向者を含んでおります。

3．在外子会社の一部は重要な設備を有していないため記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

（注）平成29年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年３月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,508,300	11,508,300	東京証券取引所市場第二部	・単元株式数　100株
計	11,508,300	11,508,300	―	―

（注）平成29年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。
平成30年３月22日付で、当社株式は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場より同取引所市場第二部に市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成27年11月30日（注）１	400,000	3,800,000	204,200	1,599,440	204,200	2,113,598
平成27年１月１日～平成27年12月31日（注）２	29,300	3,829,300	22,958	1,622,398	22,958	2,136,556
平成28年１月５日（注）２	1,200	3,830,500	940	1,623,339	940	2,137,497
平成28年３月29日（注）３	－	3,830,500	－	1,623,339	△1,000,000	1,137,497
平成28年３月30日～平成28年12月31日（注）２	5,600	3,836,100	4,388	1,627,727	4,388	1,141,885
平成29年１月１日（注）４	7,672,200	11,508,300	－	1,627,727	－	1,141,885

（注）１　有償第三者割当
割当先　弘塑科技股份有限公司（中華民国）
発行価格　1,021円
資本組入額　510.5円

（注）２　新株予約権の行使による増加であります。

（注）３　会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。なお、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金575百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を実施しております。

（注）４　平成28年11月14日開催の取締役会決議により、平成29年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施したことにより、同日より発行済株式数が7,672,200株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	12	41	56	41	6	4,101	4,257	－
所有株式数（単元）	－	18,428	2,974	31,226	21,571	27	40,829	115,055	2,800
所有株式数の割合（%）	－	16.0	2.6	27.1	18.8	0.0	35.5	100.0	－

（注）１．自己株式1,527株は、「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に27株含めて記載しております。

２．「金融機関」には、従業員株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式64,400株（644単元）及び役員株式給付信託（BBT）が保有する35,500株（355単元）が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社大江屋	岡山県井原市井原町1247	2,235,000	19.4
弘塑科技股份有限公司 （常任代理人　山口要介）	中華民国新竹市香山区中華路六段89号 （大阪市北区中之島2丁目３-18）	1,200,000	10.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８－11	1,038,000	9.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	349,900	3.0
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内一丁目14番17号	304,500	2.6
鳥越琢史	岡山県井原市	255,500	2.2
株式会社中国銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号）	223,500	1.9
鳥越紀男	岡山県井原市	210,000	1.8
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG （東京都港区港南2丁目15-1）	195,200	1.6
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186番地	192,900	1.6
計	－	6,204,500	53.9

（注）１．当社は従業員株式給付信託（J-ESOP）及び役員株式給付信託（BBT）を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が当社株式99,900株を取得しております。なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表においては、自己株式として処理しております。

２．平成30年３月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社、ＪＰモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが平成30年２月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号	株式　627,100	5.45
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号	株式　6,900	0.06
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー（J.P. Morgan Securities Plc）	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	株式　22,074	0.19
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（J.P. Morgan Securities LLC）	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	株式　18,426	0.16

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,504,000	115,040	（注）１
単元未満株式	普通株式 2,800	―	（注）２
発行済株式総数	11,508,300	―	―
総株主の議決権	―	115,040	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、従業員株式給付信託（J-ESOP）及び役員株式給付信託（BBT）が保有する当社株式99,900株（議決権999個）が含まれております。

２．「単元未満株式」の欄には、自己株式が27株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	1,500	―	1,500	0.0
計	―	1,500	―	1,500	0.0

（注）上記の自己所有株式数には、従業員株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式64,400株及び役員株式給付信託（BBT）が保有する当社株式35,500株は含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

従業員に対する従業員株式給付信託（J-ESOP）の導入

当社は、平成28年12月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の従業員兼務取締役及び従業員（以下、「従業員等」といいます。）に対するインセンティブプランとして、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「J-ESOP制度」といいます。）を導入しております。

イ．本制度の概要

J-ESOP制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し原則として当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員等に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに原則として当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

J-ESOP制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことを目的に導入いたしました。

ロ．従業員に取得させる予定の株式の総数または総額

180,000株（予定）

ハ．当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員等のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	1,527	－	1,527	－

（注）１．当期間における保有自己株式数には、平成30年３月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

２．従業員株式給付信託制度（J-ESOP）及び役員株式給付信託制度（BBT）が保有する当社株式99,900株は、上記保有自己株式数に含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、今後の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当の維持を基本として経営環境や収益の状況などを総合的に勘案して利益還元を行うことを基本としております。

当社は、期末配当金として年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その期末配当金の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質を強化し、既存事業の拡充、新規事業の展開を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成30年３月28日 定時株主総会決議	80,547	7

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高（円）	676	1,110	2,985	4,165 ※1,100	2,548
最低（円）	406	399	401	993 ※1,022	1,052

（注）１．最高・最低株価は、平成25年７月16日より東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

２．平成28年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。　※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	2,408	2,287	2,066	2,119	2,235	2,030
最低（円）	2,101	1,870	1,640	1,835	1,903	1,866

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

５【役員の状況】

男性13名　女性－名　（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長		池田　俊夫	昭和31年１月３日生	昭和59年７月 福山ビジネス㈱入社 昭和61年２月 当社入社 平成11年３月 取締役就任　液晶装置部長 平成13年３月 常務取締役就任 平成15年１月 TAZMO INC.取締役社長就任 電子機器事業本部長 平成16年３月 プロセス機器事業本部長 平成17年６月 事業本部本部長就任 平成19年３月 代表取締役専務就任 平成20年６月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD. 会長就任 平成23年１月 代表取締役社長兼事業本部長就任 平成23年３月 代表取締役社長就任（現任） 平成25年１月 アプリシアテクノロジー㈱ 代表取締役社長就任（現任） 亞普恩科股分有限公司 董事長就任（現任） 平成26年５月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD. 会長就任（現任） 平成29年４月 ㈱ファシリティ 代表取締役会長就任（現任）	（注）3	115,300
専務取締役	管理本部長	亀山　重夫	昭和30年５月19日生	昭和54年４月 ㈱中国銀行入社 平成22年５月 当社入社　経理部長 上海龍雲精密機械有限公司 董事就任 平成23年３月 取締役就任 プレテック㈱取締役就任（現任） 平成25年１月 アプリシアテクノロジー㈱ 常務取締役就任 阿普理夏电子科技有限公司 董事長就任 平成25年３月 管理本部長（現任） 平成27年３月 常務取締役就任 アプリシアテクノロジー㈱ 専務取締役就任（現任） 平成28年12月 龍雲阿普理夏电子科技(上海)有限公司 董事長就任（現任） 平成29年３月 専務取締役就任（現任） 平成29年４月 株式会社ファシリティ 専務取締役就任（現任） 平成29年５月 富萊得（香港）有限公司 取締役就任（現任） 平成29年６月 富萊得科技（東莞）有限公司 董事就任（現任）	（注）3	49,800
常務取締役	総務部長	藤原壽太郎	昭和29年２月24日生	昭和55年２月 井原新商店街協同組合入組 平成10年３月 当社入社 平成21年３月 総務部長（現任） 平成25年３月 取締役就任 平成29年３月 常務取締役就任（現任）	（注）3	9,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	事業本部長	上田　修治	昭和26年８月31日生	昭和49年４月　松下電器産業㈱入社 平成23年９月　当社入社 事業本部副本部長兼開発部長 平成26年３月　取締役就任（現任） 平成27年３月　事業本部長（現任） TAZMO INC.取締役社長就任（現任） アプリシアテクノロジー㈱ 常務取締役就任（現任） 平成29年４月　㈱ファシリティ取締役就任（現任） 平成29年６月　富莱得科技（東莞）有限公司 董事就任（現任）	（注）3	3,600
取締役	事業本部事業支援部長	河上　賢二	昭和36年４月５日生	昭和56年３月　当社入社 平成15年１月　金型事業部長 平成15年６月　上海龍雲精密機械有限公司 董事就任（現任） 平成17年６月　事業本部金型製造部長 平成21年７月　プレテック㈱　取締役就任 平成26年５月　事業本部金型製造部長兼調達部長 平成27年３月　取締役就任 阿普理夏电子科技有限公司 総経理就任 平成28年12月　龍雲阿普理夏电子科技(上海)有限公司 董事就任（現任） 平成29年１月　取締役事業本部事業支援部長就任 （現任） 平成30年３月　プレテック㈱ 取締役社長就任（現任）	（注）3	17,900
取締役	事業本部副本部長兼プロセス１事業統括	佐藤　泰之	昭和40年12月13日生	昭和63年４月　当社入社 平成25年１月　事業本部プロセス１事業統括（現任） 平成28年３月　取締役事業本部副本部長就任（現任） 平成29年３月　アプリシアテクノロジー㈱ 取締役就任（現任）	（注）3	11,000
取締役	管理本部経営企画室長	鳥越　琢史	昭和47年７月２日生	平成８年４月　当社入社 平成25年４月　管理本部経営企画室長（現任） 平成28年３月　取締役就任（現任）	（注）3	255,500
取締役	事業本部プロセス２事業統括	曽根　康博	昭和43年８月13日生	平成14年10月　当社入社 平成25年１月　事業本部プロセス２事業統括（現任） 平成29年３月　当社取締役就任（現任）	（注）3	200
取締役		大山　邦雄	昭和12年１月１日生	昭和38年６月　大三㈱代表取締役就任（現任） 昭和54年10月　医療法人大山眼科理事就任（現任） 平成14年10月　税理士登録 平成16年３月　当社監査役就任 平成27年３月　当社取締役就任（現任）	（注）3	－
取締役		藤原　準三	昭和22年４月21日生	昭和41年４月　広島国税局採用 平成19年７月　広島国税局退職 平成19年８月　税理士登録 藤原準三税理士事務所　代表（現任） 平成29年３月　当社取締役就任（現任）	（注）3	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
常勤監査役		山本　正治	昭和30年２月５日生	昭和56年４月　当社入社 平成11年４月　半導体装置部長 平成13年３月　取締役半導体装置部長就任 平成17年６月　品質保証部長 平成24年３月　監査役就任（現任） 平成25年１月　アプリシアテクノロジー㈱ 監査役就任（現任）	（注）4	52,900
監査役		佐々木　健	昭和23年２月22日生	昭和62年４月　医療法人社団　きのこ会理事長就任（現任） 昭和62年５月　社会福祉法人　新生寿会理事長就任（現任） 平成13年３月　当社監査役就任（現任）	（注）4	－
監査役		岡　友和	昭和51年11月27日生	平成17年12月　監査法人トーマツ入所（現　有限責任監査法人トーマツ） 平成20年２月　公認会計士登録 平成27年９月　有限責任監査法人トーマツ退所 平成27年10月　税理士登録 岡公認会計士事務所・岡友和税理士事務所開設　所長就任（現任） イースト・サン監査法人社員就任（現任） 平成28年３月　当社監査役就任（現任）	（注）4	－
計						515,800

（注）１．　取締役　大山邦雄及び藤原準三の２名は、社外取締役であります。
２．　監査役　佐々木健及び岡友和の２名は、社外監査役であります。
３．　任期は平成29年３月の定時株主総会から２年であります。
４．　任期は平成28年３月の定時株主総会から４年であります。
５．　当社は、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備えて、補欠の監査役を選任しております。補欠の監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（株）
石井　克典	昭和46年１月31日生	平成12年10月　弁護士登録 太陽綜合法律事務所　入所 平成18年５月　太陽綜合法律事務所　退所 石井克典法律事務所　所長就任（現任）	－

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、常に基本理念に基づいた経営に努め株主、投資家の皆様をはじめ、社会から期待と信頼をされる企業を目指しております。その実現のため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するコーポレート・ガバナンスを積極的に取り組むことが経営上の重要な課題と位置づけております。

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、上記のように取締役会による業務執行の監督と監査役会による経営監視体制を構築しております。これにより、コンプライアンスの確保、適切なリスク管理、適時の情報開示による経営内容の透明性の確保とともに、効果的かつ効率的経営が確保できると考えており、企業統治が最も有効であると判断しているためです。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会を会社の機関として置いております。

当社の取締役会は10名（内社外取締役２名）で構成され、月１回の定例の取締役会を開催し、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

当社の監査役会は３名（内社外監査役２名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。さらに、内部監査室と定期的に会合を開催し、情報の共有化をはかり効率的な監査に努めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、当社の取締役等が取締役及び監査役を兼任しており、当社の取締役会において子会社の業務執行状況を報告し、業務の適正性を確保する体制をとっております。また、当社の内部監査室長及び常勤監査役が定期的に子会社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告することになっており、必要に応じて対応策を協議できる体制にしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社の事業を取り巻くさまざまなリスクに的確に対応するため、各担当部署または各委員会において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、リスク対応に向けた体制の構築を行っております。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めております。また、リスクの内容によりすみやかに情報開示を行う体制を構築しております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款（第27条、第35条）に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．コンプライアンス委員会

コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、監査役、内部監査室、会計監査人等と連携し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、問題点の把握及び役職員の研修教育等を行っております。

法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを内部監査室に設置し、情報を受けた場合、内部監査室長は、情報の内容をすみやかにコンプライアンス委員会に報告するものとしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

（内部監査）

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（１名、兼務２名）を設け、本社各部、各工場及び主要子会社を対象に年１回以上の監査を行っております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職務権限、社内規程に基づき内部統制及びコンプライアンス等の観点から監査を行っております。内部監査において問題点が指摘された場合には、社長への報告の上に被監査部門に改善の勧告を行うと共に、改善状況の確認のため監査を実施しております。

（監査役監査）

監査役会は監査役３名（内社外監査役２名）で構成されております。監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は取締役会のほか、会社の重要な会議に出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務執行についての監査をするほか、各工場及び主要子会社の往査も実施しております。

また、内部監査室と定期的に会合を開催し、監査効率の向上をはかっております。

なお、社外監査役２名のうち１名（岡友和氏）は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役２名は、株式会社東京証券取引所の独立性基準も満たしていることから、独立役員に指定しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、内部監査計画について監査役会と協議し、監査終了後は結果を監査報告書で報告するとともに、必要に応じて監査役会や会計監査人からのヒアリングを受けております。

一方、監査役会は、内部監査実施後に、内部統制システム等の構築及び運用状況等について監査及び評価の報告を内部監査室から受けております。

監査役会は、内部監査室の監査報告を受けるなど、監査状況の把握に努めるとともに、各期終了後、会計監査人から会計監査及び内部統制監査の報告を受け、その妥当性を確認しております。

③　社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名（大山邦雄氏、藤原準三氏）、社外監査役は２名（佐々木健氏、岡友和氏）であります。

当社と社外取締役大山邦雄氏との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は大三株式会社の代表取締役及び医療法人大山眼科の理事でありますが、当社との間において商品売買等の取引関係はありません。したがって、当社の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすことはありません。

当社と社外取締役藤原準三氏との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、税理士としての企業財務・会計に関する豊富な専門知識と経験に基づく幅広い見識を、当社の経営全般に活かしていただけると判断いたしました。なお、同氏は当社との間において商品売買等の取引関係はありません。したがって、当社の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすことはありません。

当社と社外監査役佐々木健氏との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は医療法人社団きのこ会及び社会福祉法人新生寿会の理事長でありますが、当社との間において商品売買等の取引関係はありません。したがって、当社の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすことはありません。

当社と社外監査役岡友和氏との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は岡公認会計士事務所・岡友和税理士事務所の所長、イースト・サン監査法人社員でありますが、当社との間において商品売買等の取引関係はありません。したがって、当社の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすことはありません。同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、その専門知識・経験に基づく幅広い見識を当社の監査に活かしていただくために、当社社外監査役をお願いしております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役による外部からの客観的・中立な経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役２名、社外監査役２名が取締役会に出席することにより企業統治が適正に確保ができるものと考えております。

なお、社外監査役は取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催し、常勤監査役から監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施の状況、内部監査報告に関して報告をうけ意見交換、情報交換を行うことにより、取締役の職務執行に関する監査を実施しております。また、監査役会はいつでも当社の顧問弁護士等から、監査業務に関する助言を得ることができることとしております。

当社は、取締役10名中２名を社外取締役、監査役３名中の２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、社外取締役２名、社外監査役２名が経営に加わることにより、外部からの経営監視機能が充分に機能する体制が整っております。

④　会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数及び補助者の構成は次のとおりであります。

ａ．業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員　業務執行社員　越智　慶太　５年

指定有限責任社員　業務執行社員　上坂　岳大　２年

ｂ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　　４名　　その他　　10名

⑤　役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	業績連動型株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	160,027	103,712	19,755	33,905	2,654	8
監査役（社外監査役を除く。）	7,907	7,680	－	－	227	1
社外役員	9,043	7,920	－	918	204	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で当社所定の一定の基準に基づき決定しております。また、監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

Ａ．取締役（社外取締役を除く）の報酬

取締役（社外取締役を除く）の報酬については、固定枠である基本報酬と業績に連動した業績連動報酬に加え、当社業績及び株式価値の連動性をより明確にし、業績向上と企業価値を高めること及び株主との価値共有を進めることを目的に、平成29年12月期より当社取締役に対する業績連動型株式給付信託制度（BBT）を導入しております。

Ｂ．社外取締役及び監査役の報酬

平成30年３月12日開催の当社取締役会において、当取締役会以降の社外取締役の報酬は、その職責に鑑み、基本報酬のみとしております。

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから基本報酬のみとし、監査役の協議により決定しております。

Ｃ．業績連動報酬として交付される金銭の額の算定方法等

平成30年３月12日開催の当社取締役会において、当取締役会以降の毎年１月１日における全ての当社取締役（社外取締役を除く）に対し、直前期（以下、役務対象期間という）の利益の状況を示す指標(以下、この項目において「利益指標」という。)を基礎とした客観的な算定方法により定まる額の利益連動賞与及び個人評価賞与を支給することを決議いたしました。

利益連動賞与

ａ．利益連動賞与

当該算定方法の内容は以下のとおりであります。

基礎となる利益指標は、連結の業績連動報酬等控除前の営業利益(以下、この項目において連結営業利益という)としております。また、算定時の連結営業利益は１億円未満を切捨てた金額としております。

利益連動賞与の総額は、以下の算定式により定めた額によります。

利益連動賞与の総額＝連結営業利益×2.0％（支給係数）

（注）連結の業績連動報酬等控除前の営業利益は、前事業年度における「役員株式給付規程」及び「株式給付規程（退職時）」による引当費用計上前並びに業績連動報酬計上前のものとする。

なお、利益連動賞与の総額の支給額は60百万円を限度としております。

各取締役に対する利益連動賞与額については、下記の役位別ポイントを全取締役の役位別ポイントの合計で除した配分率で利益連動賞与の総額を配分するものといたします。なお、各取締役への支給額は、10万円未満は切捨てた金額といたします。取締役が期中に就任した場合の役位ポイントは、役務対象期間の末日の役位ポイントに在籍月数を乗じて役務対象期間の月数で除して計算するものといたします。

役位別ポイント

取締役役位	役位ポイント
取締役社長	5.0
専務取締役	2.5
常務取締役	2.0
取締役	1.5
取締役（使用人兼務役員）	1.0

（注）１．役務対象期間の末日の役位によります。

２．取締役（使用人兼務役員）は、法人税法第34条第５項に規定される使用人兼務役員に該当するものをいい、管理本部長及び事業本部長以下の役職といたします。

ｂ．個人評価賞与

代表取締役以外の当社取締役(社外取締役を除く)に対しては、個人の業績貢献度による定性的評価に応じて個人評価賞与を支給いたします。

個人評価賞与の支給総額は10百万円を限度といたします。

D．業績連動型株式報酬として交付される株式の数の算定方法

平成29年３月29日開催の株主総会において、同日以降の各事業年度の末日における全ての当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（以下「BBT制度」といいます。）を導入し、平成29年12月期以降の各事業年度の利益の状況を示す指標(以下、この項目において「利益指標」という。)を基礎とした客観的な算定方法により定まる数の株式、金銭を支給することを決議いたしました。

ａ．取締役に給付される当社株式等の数の算定方法

取締役には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントを付与しております。取締役に付与される１事業年度当たりのポイント数の合計は、67,000ポイントを上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役に付与されるポイントは、当社株式等の給付に際し、１ポイント当たり当社普通株式１株に換算しております。

取締役が退任し、当社株式等の給付に当たり基準となる取締役のポイント数は、原則として、退任時までに当該取締役に付与されたポイント数としております。

ｂ．ポイントの算式

ポイント数

＝　役務対象期間の末日における役位毎の年度基準ポイント（別表３）× 役務対象期間の末日における役位に応じた役位別係数（別表１）× 役務対象期間における業績に応じた業績評価係数（別表２）×（役務対象期間における各受給予定者が役務を提供した期間の月数÷１２）

なお、期中において役員が退任するときのポイントは、次の各号に定めるポイントの合計です。

（１）退任日において前項に定めるポイントが付与されていない場合、そのポイント

（２）次の算式より算出されるポイント

ポイント数

＝　退任日における役位毎の年度基準ポイント（別表３）×退任日における役位に応じた役位別係数（別表１）×前年の業績に応じた業績評価係数（別表２）×（当年における受給予定者が役務を提供した期間の月数÷１２）

（注）１．上記の算式により算出されるポイントとし、１ポイント未満の端数は切り捨てしております。

２．当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。

ｃ．給付する株式数及び金銭額

給付を受ける権利を取得した受給予定者への給付は、次の（1）又は（2）に掲げる場合に応じて、それぞれに定めるものとしております。

（１）辞任以外の事由により役員を退任する場合

次のイに定める株式及びロに定める金銭を給付するものとしております。

イ　株式

次の算式により「１ポイント＝１株」として算出される株式数

（算式）

退任日までに累計されたポイント数（以下「保有ポイント数」という。）×７０％（単元株未満の端数は切り捨てております。）

ロ　金銭

次の算式により算出される金銭額

（算式）

（保有ポイント数－前イの株式数）×退任日時点における本株式の時価

（注）時価とは株式の算定を要する日の上場する主たる金融商品取引所における終値又は気配値として、当該日に終値又は気配値が公表されない場合にあっては、終値又は気配値の取得できる直近の日まで遡って算定いたします。

（２）役員を辞任する場合

「１ポイント＝１株」とし保有ポイント数を株式で給付いたします。

なお、非居住者に対して保有ポイント数に相当する金銭を支給いたします。

（３）遺族給付として下記の金銭給付をいたします。

遺族給付の額＝保有ポイント数×死亡時点における本株式の時価

別表１　役位別係数

取締役役位	係数
取締役社長	2.0
専務取締役	1.6
常務取締役	1.4
取締役	1.0

別表２　業績評価係数

連結営業利益	係数
15億円超	2.0
10億円超15億円以下	1.5
10億円以下	1.0
赤字	0.3

（注）１．連結営業利益は、前事業年度における本規程及び別に定める「株式給付規程(退職時)」による引当費用計上前並びに業績連動報酬計上前のものとする。

２．「株式給付規程（退職時）」による引当費用計上額は47百万円です。

別表３　役位毎の年度基準ポイント及び上限ポイント

取締役役位	役位毎の年度基準ポイント	上限ポイント（単年度）
取締役社長	1,114ポイント	8,912ポイント
専務取締役	890ポイント	5,702ポイント
常務取締役	668ポイント	3,742ポイント
取締役	512ポイント	2,048ポイント
取締役（使用人兼務役員）	207ポイント	831ポイント

⑥　取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦　取締役の選任の決議の要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧　取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することが出来る旨定款に定めております。

これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨　株主総会の決議事項を取締役会で決議することが出来ることとしている事項

ア．当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能にするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款で定めております。

イ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年６月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑩　株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪　株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

３銘柄　　706千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

当社は、特定投資株式を保有しておりません。

みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

当事業年度

特定投資株式

当社は、特定投資株式を保有しておりません。

みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計金額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	－	25,700	－
連結子会社	－	－	－	－
計	25,000	－	25,700	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

提出会社は、当社の監査公認会計士等の同一ネットワークに属しているデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社に対して、非監査業務に基づく報酬6,000千円を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

決定方針はありませんが、監査日数及び監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年１月１日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年１月１日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人と綿密に連携及び情報交換を図るとともに、専門誌等の定期購読や監査法人及びディスクロージャー専門会社主催の各種セミナーへの参加により情報収集を行い、会計基準等の内容の適切な把握、変更への的確な対応ができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

（1） 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,585	2,270,035
受取手形及び売掛金	※4 1,539,814	※4 2,972,560
電子記録債権	※4 1,046,597	※4 989,878
商品及び製品	88,231	74,128
仕掛品	4,698,886	6,032,162
原材料及び貯蔵品	581,445	960,241
繰延税金資産	253,432	239,156
その他	581,546	563,636
貸倒引当金	△337	△417
流動資産合計	10,071,203	14,101,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,180,569	5,708,335
減価償却累計額	△3,269,147	△3,535,480
建物及び構築物（純額）	※1 1,911,421	※1 2,172,855
機械装置及び運搬具	2,377,410	2,734,821
減価償却累計額	△1,976,937	△2,154,096
機械装置及び運搬具（純額）	400,472	580,725
工具、器具及び備品	801,278	906,208
減価償却累計額	△729,215	△817,464
工具、器具及び備品（純額）	72,062	88,744
土地	※1 1,196,654	※1 1,195,157
リース資産	96,000	115,403
減価償却累計額	△52,800	△88,728
リース資産（純額）	43,200	26,674
建設仮勘定	45,091	26,303
有形固定資産合計	3,668,903	4,090,461
無形固定資産		
のれん	―	91,843
ソフトウエア	23,319	31,167
その他	5,460	6,038
無形固定資産合計	28,780	129,050
投資その他の資産		
投資有価証券	706	716
繰延税金資産	―	11,365
その他	352,177	472,179
貸倒引当金	△203,725	△2,212
投資その他の資産合計	149,159	482,049
固定資産合計	3,846,842	4,701,560
資産合計	13,918,046	18,802,944

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,266,339	※4 2,781,032
電子記録債務	―	201,326
短期借入金	※1 1,691,724	※1 2,379,165
リース債務	20,736	22,299
未払金	690,986	878,146
未払法人税等	63,908	213,335
前受金	2,224,860	2,899,553
賞与引当金	53,504	134,444
製品保証引当金	198,188	253,358
株式給付引当金	37,236	17,499
その他	89,529	72,045
流動負債合計	7,337,014	9,852,208
固定負債		
長期借入金	※1 1,213,576	※1 2,026,981
リース債務	25,920	6,635
繰延税金負債	52,561	156,222
株式給付引当金	49,804	96,959
役員退職慰労引当金	88,001	25,616
役員株式給付引当金	―	19,755
退職給付に係る負債	153,894	163,128
資産除去債務	73,897	90,491
その他	4,584	80,158
固定負債合計	1,662,239	2,665,948
負債合計	8,999,253	12,518,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,627,727	1,627,727
資本剰余金	1,549,648	1,549,648
利益剰余金	1,508,122	3,028,118
自己株式	△729	△224,928
株主資本合計	4,684,768	5,980,565
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	―	△367
為替換算調整勘定	140,348	159,750
その他の包括利益累計額合計	140,348	159,382
非支配株主持分	93,675	144,838
純資産合計	4,918,793	6,284,786
負債純資産合計	13,918,046	18,802,944

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
売上高	11,329,285	17,169,916
売上原価	※5 7,513,600	※5 12,457,437
売上総利益	3,815,684	4,712,478
販売費及び一般管理費		
運賃	143,311	202,180
役員報酬	170,681	238,454
給料及び手当	618,243	798,489
賞与	170,232	147,558
法定福利費	133,435	165,097
退職給付費用	71,589	74,237
研究開発費	※1 350,072	※1 302,080
貸倒引当金繰入額	20,919	△27,540
その他	790,563	1,139,375
販売費及び一般管理費合計	2,469,049	3,039,933
営業利益	1,346,635	1,672,545
営業外収益		
受取利息	983	4,112
補助金収入	74,149	55,918
為替差益	—	24,921
貸倒引当金戻入額	18,000	173,565
その他	14,620	16,357
営業外収益合計	107,754	274,875
営業外費用		
支払利息	33,630	46,155
為替差損	16,443	—
その他	6,510	15,965
営業外費用合計	56,584	62,120
経常利益	1,397,806	1,885,300
特別利益		
固定資産売却益	※2 128	—
投資有価証券売却益	1,503	3,560
新株予約権戻入益	28,263	—
受取損害賠償金	9,335	—
為替換算調整勘定取崩益	51,797	—
段階取得に係る差益	—	14,418
特別利益合計	91,027	17,978
特別損失		
固定資産売却損	※3 12,927	—
減損損失	※6 107,197	—
固定資産除却損	※4 16,326	—
特別損失合計	136,452	—
税金等調整前当期純利益	1,352,381	1,903,279
法人税、住民税及び事業税	82,725	196,784
法人税等調整額	△30,755	86,392
法人税等合計	51,969	283,177
当期純利益	1,300,411	1,620,101
非支配株主に帰属する当期純利益	15,902	42,571
親会社株主に帰属する当期純利益	1,284,509	1,577,529

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
当期純利益	1,300,411	1,620,101
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	－	△367
為替換算調整勘定	△94,912	16,012
その他の包括利益合計	※1 △94,912	※1 15,644
包括利益	1,205,499	1,635,745
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,188,180	1,596,563
非支配株主に係る包括利益	17,319	39,182

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

（単位：千円）

	純資産				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,622,398	2,136,556	△351,965	△729	3,406,261
当期変動額					
新株の発行	5,328	5,328			10,656
剰余金の配当		△19,143			△19,143
親会社株主に帰属する当期純利益			1,284,509		1,284,509
自己株式の取得					－
自己株式の処分					－
欠損填補		△575,577	575,577		－
新株予約権の失効					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,484			2,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	5,328	△586,908	1,860,087	－	1,278,507
当期末残高	1,627,727	1,549,648	1,508,122	△729	4,684,768

	純資産					
	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	－	236,677	236,677	31,201	50,490	3,724,631
当期変動額						
新株の発行			－	△2,938		7,718
剰余金の配当			－			△19,143
親会社株主に帰属する当期純利益			－			1,284,509
自己株式の取得			－			－
自己株式の処分			－			－
欠損填補			－			－
新株予約権の失効			－	△28,263		△28,263
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			－			2,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△96,329	△96,329		43,185	△53,143
当期変動額合計	－	△96,329	△96,329	△31,201	43,185	1,194,161
当期末残高	－	140,348	140,348	－	93,675	4,918,793

当連結会計年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

（単位：千円）

	純資産				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,627,727	1,549,648	1,508,122	△729	4,684,768
当期変動額					
新株の発行					－
剰余金の配当			△57,533		△57,533
親会社株主に帰属する当期純利益			1,577,529		1,577,529
自己株式の取得				△299,311	△299,311
自己株式の処分				75,112	75,112
欠損填補					－
新株予約権の失効					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	1,519,995	△224,199	1,295,796
当期末残高	1,627,727	1,549,648	3,028,118	△224,928	5,980,565

	純資産					
	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	－	140,348	140,348	－	93,675	4,918,793
当期変動額						
新株の発行			－			－
剰余金の配当			－			△57,533
親会社株主に帰属する当期純利益			－			1,577,529
自己株式の取得			－			△299,311
自己株式の処分			－			75,112
欠損填補			－			－
新株予約権の失効			－			－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△367	19,401	19,033		51,162	70,196
当期変動額合計	△367	19,401	19,033	－	51,162	1,365,993
当期末残高	△367	159,750	159,382	－	144,838	6,284,786

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,352,381	1,903,279
減価償却費	345,386	360,403
のれん償却額	－	33,831
減損損失	107,197	－
固定資産除却損	16,326	－
固定資産売却損益（△は益）	12,799	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,503	△3,560
段階取得に係る差損益（△は益）	－	△14,418
受取損害賠償金	△9,335	－
新株予約権戻入益	△28,263	－
為替換算調整勘定取崩益	△51,797	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,107	△131,788
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,735	79,863
製品保証引当金の増減額（△は減少）	35,287	△9,172
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14,054	△62,384
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11,362	9,234
株式給付引当金の増減額（△は減少）	87,040	27,418
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	19,755
受取利息及び受取配当金	△988	△4,124
支払利息	33,630	46,155
為替差損益（△は益）	6,997	18,192
売上債権の増減額（△は増加）	△719,199	△32,682
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,009,286	△898,537
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△130,212	134,666
仕入債務の増減額（△は減少）	442,484	△94,673
前受金の増減額（△は減少）	1,925,844	549,547
未払金の増減額（△は減少）	52,586	80,555
未払消費税等の増減額（△は減少）	24,154	△19,302
その他の流動負債の増減額（△は減少）	24,524	11,562
その他	△128,277	157,172
小計	1,422,038	2,160,993
利息及び配当金の受取額	988	3,386
損害賠償金の受取額	9,335	－
利息の支払額	△30,328	△45,467
法人税等の支払額	△98,561	△58,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303,473	2,060,777

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△30,690
定期預金の払戻による収入	－	67,205
投資有価証券の売却による収入	1,504	4,133
有形固定資産の売却による収入	1,417	1,497
有形固定資産の取得による支出	△310,015	△505,711
無形固定資産の取得による支出	△3,380	△14,476
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 －	※2 △251,809
その他	3,881	△47,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,593	△777,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,150,000	△651,887
長期借入れによる収入	950,000	1,570,565
長期借入金の返済による支出	△659,396	△918,075
リース債務の返済による支出	△20,736	△20,889
配当金の支払額	△16,920	△53,227
株式の発行による収入	7,718	－
非支配株主からの払込みによる収入	27,581	14,429
非支配株主への配当金の支払額	△1,801	△2,449
自己株式の取得による支出	－	△299,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△863,554	△360,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,331	4,666
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	128,994	926,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,053	1,276,047
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,276,047	※1 2,202,990

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　11社

主な連結子会社の名称

プレテック株式会社

アプリシアテクノロジー株式会社

株式会社ファシリティ

ＴＡＺＭＯ　ＩＮＣ.

上海龍雲精密機械有限公司

TAZMO VIETNAM CO.,LTD.

龍雲亞普恩科技股份有限公司

当連結会計年度より、株式会社ファシリティの全株式を取得し、株式会社ファシリティ及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。また、持分法適用会社であった株式会社クォークテクノロジーについては株式を追加取得したことに伴い持分が増加したため、持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　0社

当連結会計年度において、株式会社クォークテクノロジーは当社が同社の株式を追加取得したことに伴い、株数が増加し連結子会社となったため、持分法の適用会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

ａ．商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

ｂ．原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　15年～45年

機械装置及び運搬具　　５年～12年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。

ハ．製品保証引当金

製品の保証期間に基づく、メンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内の無償サービス費用見積額を計上しております。

ニ．株式給付引当金

従業員向け株式給付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ．役員株式給付引当金

取締役向け役員株式給付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

なお、当社は確定拠出年金制度を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（３年）を見積り、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引等）

１．従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社及び国内子会社は、従業員の帰属意識を醸成することや株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び連結子会社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社及び連結子会社は従業員に対して、個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は144,533千円、株式数は64,400株であります。

２．業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除きます）に対し、中長期にわたる業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役に対する新たな株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は取締役に対して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は79,665千円、株式数は35,500株であります。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
建物及び構築物	1,473,474千円	1,400,886千円
土地	1,119,425	1,119,425
計	2,592,900	2,520,312

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
短期借入金	1,430,560千円	1,431,120千円
長期借入金	69,440	68,880
計	1,500,000	1,500,000

２　受取手形譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
受取手形譲渡高	－千円	23,185千円

３　電子記録債権割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
電子記録債権割引高	－千円	145,107千円

※４　連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
受取手形	6,659千円	13,615千円
支払手形	13,435	49,006
電子記録債権	68,040	8,026

５　当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	3,358,270千円
借入実行残高	1,150,000	1,388,200
差引額	950,000	1,970,070

（連結損益計算書関係）

※１　研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
一般管理費	350,072千円	302,080千円

※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
機械装置及び運搬具	128千円	－千円

※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
機械装置及び運搬具	12,927千円	－千円

※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
機械装置及び運搬具	16,326千円	－千円

※５　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
△474,699千円	129,251千円

※６　減損損失

前連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
中国上海市	樹脂成形加工設備	機械装置及び運搬具	92,069
		工具、器具及び備品	15,128

当社グループは、会社ごとにセグメントを基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、中国における金型・樹脂成形事業が継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額により算定しております。

当連結会計年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	－	△367
繰延ヘッジ損益	－	△367
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△43,114	16,012
組替調整額	△51,797	－
為替換算調整勘定	△94,912	16,012
その他の包括利益合計	△94,912	15,644

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）	3,829,300	6,800	－	3,836,100
合計	3,829,300	6,800	－	3,836,100
自己株式				
普通株式	509	－	－	509
合計	509	－	－	509

（注）普通株式の発行済株式の株式数の増加6,800株は新株予約権の権利行使による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年３月29日定時株主総会	普通株式	19,143	5	平成27年12月31日	平成28年３月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年３月29日定時株主総会	普通株式	57,533	利益剰余金	15	平成28年12月31日	平成29年３月30日

当連結会計年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	3,836,100	7,672,200	－	11,508,300
合計	3,836,100	7,672,200	－	11,508,300
自己株式				
普通株式　（注）２．３．４	509	134,418	33,500	101,427
合計	509	134,418	33,500	101,427

（注）１．普通株式の増加数は、平成29年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

２．当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、従業員株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式64,400株及び役員株式給付信託（BBT）が保有する当社株式35,500株が含まれております。

３．自己株式（普通株式）の株式数の増加は、平成29年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行ったことによる増加1,018株、従業員株式給付信託（J-ESOP）が取得した当社株式97,900株及び役員株式給付信託（BBT）が取得した当社株式35,500株であります。

４．自己株式（普通株式）の株式数の減少は、従業員株式給付信託（J-ESOP）の給付により減少した当社株式33,500株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年３月29日定時株主総会	普通株式	57,533	15	平成28年12月31日	平成29年３月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年３月28日定時株主総会	普通株式	80,547	利益剰余金	7	平成29年12月31日	平成30年３月29日

（注）１．当社は、平成29年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割は平成29年１月１日を効力発生日としておりますので、平成28年12月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の配当額を記載しております。

２．配当金の総額には、従業員株式給付信託（J-ESOP）及び役員株式給付信託（BBT）が保有する当社株式99,900株が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
現金及び預金勘定	1,281,585千円	2,270,035千円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△5,538	△67,044
現金及び現金同等物	1,276,047	2,202,990

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

①株式の取得により新たに株式会社ファシリティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,717,207千円
固定資産	607,776
のれん	3,217
流動負債	△1,964,679
固定負債	△588,485
株式の取得価額	775,035
現金及び現金同等物	△493,035
差引：取得による支出	282,000

②株式の取得により新たに株式会社クォークテクノロジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	170,331千円
固定資産	2,522
のれん	122,458
流動負債	△270,594
株式の取得価額	24,717
支配獲得までの既取得価額	0
段階取得による損益	△14,418
現金及び現金同等物	△40,490
差引：取得による収入	△30,191

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、プロセス機器事業における塗布乾燥検証装置及び膜厚検査装置（「機械及び装置」）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
１年内	1,898	3,972
１年超	－	6,166
合計	1,898	10,138

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、短期の借入金は運転資金として、長期の借入金は設備投資として、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、概ね４カ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

長期の借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、経理部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収が懸念される債権の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、経理部が定期的に時価や出資先の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,281,585	1,281,585	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,539,814		
貸倒引当金　（※１）	△337		
	1,539,477	1,539,477	－
(3) 電子記録債権	1,046,597	1,046,597	－
資産計	3,867,660	3,867,660	－
(1) 支払手形及び買掛金	2,266,339	2,266,339	－
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	－
(3) 未払金	690,986	690,986	－
(4) 長期借入金（１年以内返済予定長期借入金を含む）	1,755,300	1,756,622	1,322
負債計	5,862,625	5,863,948	1,322

※１　受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,270,035	2,270,035	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,972,560		
(3) 電子記録債権	989,878		
貸倒引当金　（※１）	△417		
	3,962,022	3,962,022	－
(4) 投資有価証券	9	9	－
資産計	6,232,067	6,232,067	－
(1) 支払手形及び買掛金	2,781,032	2,781,032	－
(2) 電子記録債務	201,326	201,326	－
(3) 短期借入金	1,388,200	1,388,200	－
(4) 未払金	878,146	878,146	－
(5) 長期借入金（１年以内返済予定長期借入金を含む）	3,017,946	3,037,192	19,246
負債計	8,266,651	8,285,896	19,246
デリバティブ取引　（※２）	367	367	－

※１　受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
※２　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度（平成28年12月31日）	当連結会計年度（平成29年12月31日）
非上場株式	706	706

（注）３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,281,585	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,539,814	－	－	－
電子記録債権	1,046,597	－	－	－
合計	3,867,997	－	－	－

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,270,035	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,972,560	－	－	－
電子記録債権	989,878	－	－	－
合計	6,232,474	－	－	－

（注）４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	541,724	473,716	234,320	150,560	114,980	240,000
合計	541,724	473,716	234,320	150,560	114,980	240,000

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	990,965	720,944	424,870	505,467	192,292	183,408
合計	990,965	720,944	424,870	505,467	192,292	183,408

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,504	1,503	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	1,504	1,503	－

当連結会計年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	4,133	3,560	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	4,133	3,560	－

５．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	54,329	－	367

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（岡山県機械金属工業厚生年金基金　総合設立型）及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度あるいは確定拠出年金制度を設けており、そのうち１社は確定給付企業年金制度（三井物産連合企業年金基金　基金型）を設けております。

２．複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度58,019千円、当連結会計年度63,578千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

①岡山県機械金属工業厚生年金基金

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
年金資産の額	45,411,361千円	46,677,778千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	49,148,288	48,835,158
差引額	△3,736,926	△2,157,379

②三井物産連合企業年金基金

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
年金資産の額	23,152,384千円	23,242,300千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	20,020,014	20,363,300
差引額	3,132,370	2,879,000

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度（平成28年３月31日現在）

①岡山県機械金属工業厚生年金基金（給与総額割合）　2.75%

②三井物産連合企業年金基金（掛金拠出割合）　0.55%

当連結会計年度（平成29年３月31日現在）

①岡山県機械金属工業厚生年金基金（給与総額割合）　2.90%

②三井物産連合企業年金基金（掛金拠出割合）　0.57%

(3) 補足説明

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年３月31日現在)
①岡山県機械金属工業厚生年金基金		
年金財政計算上の過去勤務債務残高	5,183,349	4,729,682
剰余金	1,446,422	2,572,302
②三井物産連合企業年金基金		
年金財政計算上の過去勤務債務残高	1,817,626	1,603,812
剰余金	4,949,996	4,482,812
過去勤務債務の償却方法は、次のとおりです。		
①岡山県機械金属工業厚生年金基金	期間20年　給与総額に対する一定率償却	期間20年　給与総額に対する一定率償却
②三井物産連合企業年金基金	期間16年　元利均等償却	期間16年　元利均等償却

３．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	142,531千円	153,894千円
退職給付費用	24,131	24,986
退職給付の支払額	△7,245	△10,375
制度への拠出額	△5,524	△5,376
退職給付に係る負債の期末残高	153,894	163,128

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	80,687千円	90,055千円
年金資産	△50,225	△54,285
	30,461	35,769
非積立型制度の退職給付債務	123,432	127,359
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	153,894	163,128
退職給付に係る負債	153,894	163,128
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	153,894	163,128

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　前連結会計年度24,131千円　　当連結会計年度24,986千円

４．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61,523千円、当連結会計年度71,875千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
繰延税金資産（流動）		
研究開発費	11,566千円	11,393千円
たな卸資産	136,654	178,076
賞与引当金	17,035	17,284
製品保証引当金	57,584	77,366
株式給付引当金	11,804	7,275
未払金	1,107	858
未払退職給付費用	1,516	1,606
税務上の繰越欠損金	140,170	88,283
その他	14,623	24,249
小計	392,063	406,395
評価性引当額	△138,630	△167,238
繰延税金資産合計	253,432	239,156
繰延税金負債（流動）		
未収事業税	△709	－
繰延税金負債合計	△709	－
繰延税金資産（固定）		
固定資産	173,681	161,093
投資有価証券	8,019	8,019
貸倒引当金	61,312	674
株式給付引当金	15,717	29,031
役員退職慰労引当金	27,474	7,309
役員株式給付引当金	－	6,025
退職給付に係る負債	53,384	56,286
長期未払金	－	22,650
資産除去債務	15,551	19,117
税務上の繰越欠損金	1,349,013	1,197,915
その他	4,699	11,345
小計	1,708,855	1,519,470
評価性引当額	△1,708,855	△1,508,105
繰延税金資産合計	－	11,365
繰延税金負債（固定）		
減価償却費	△4,413	△3,968
土地建物評価差額	－	△50,646
資産除去債務に対応する除去費用	△12,379	△18,933
在外子会社の留保利益	△35,768	△82,673
繰延税金負債合計	△52,561	△156,222
繰延税金資産の純額	200,162	94,299

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
法定実効税率	32.8%	30.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
住民税均等割	0.3	0.3
外国税額等	0.3	0.3
試験研究費等の税額控除	△0.1	△0.4
評価性引当額の増減	△31.6	△12.9
税率変更による影響額	1.2	－
在外子会社の留保利益	1.7	0.9
連結子会社の適用税率差異	△2.0	△5.0
のれん償却額	－	0.5
その他	0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8	14.9

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

１．株式会社ファシリティ

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称　　株式会社ファシリティ

事業内容　　プリント基板製造装置の製造、販売

②企業結合を行った主な理由

株式会社ファシリティは、プリント基板製造装置（メッキ処理装置、回路形成装置など）の製造・販売を行っております。

当社グループが株式会社ファシリティの株式を取得し子会社化することで、メッキ処理に関するノウハウの蓄積が図れるとともに、株式会社ファシリティの持つ技術と当社の持つ技術にて半導体・液晶分野での共同開発、シナジー効果が期待されます。また、中国にある株式会社ファシリティの子会社を活用することで、当社製品の中国内での製造拠点とすることができ、当社グループの更なる成長が見込めるためであります。

株式会社ファシリティグループの内容は以下のとおりです。

株式会社ファシリティ

富萊得(香港)有限公司（株式会社ファシリティが100％出資する香港の子会社）

富萊得科技(東莞)有限公司（富萊得(香港)有限公司が100％出資する中国東莞の子会社）

③企業結合日

平成29年４月５日（みなし取得日　平成29年４月１日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ファシリティの全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年４月１日から平成29年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	775,035千円
取得原価		775,035千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料　　36,699千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

3,217千円

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、当連結会計年度に一括償却しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,717,207千円
固定資産	607,776
資産合計	3,324,983
流動負債	1,964,679
固定負債	588,485
負債合計	2,553,165

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため記載しておりません。

２．株式会社クォークテクノロジー

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称　　株式会社クォークテクノロジー

事業内容　　紫外線照射装置の製造、販売

②企業結合を行った主な理由

ＵＶ-ＬＥＤ照射装置やエキシマＵＶ照射装置の生産性の向上や新たなＵＶ関連装置の開発など、株式会社クォークテクノロジーの持つ技術と当社の持つ技術にて半導体・ＦＰＤ（フラットパネルディスプレイ）分野での共同開発、シナジー効果が期待でき、当社グループの更なる成長が見込めるためであります。

③企業結合日

平成29年４月10日（みなし取得日　平成29年４月１日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率　35.1％

企業結合日に追加取得した議決権比率　25.1％

取得後の議決権比率　60.2％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社クォークテクノロジーの発行済株式 60.2％を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年４月１日から平成29年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式会社クォークテクノロジーの出資持分の企業結合日における時価	14,418千円
	追加取得に伴い支出した現金	10,299千円
取得原価		24,717千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益　14,418千円

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

株価評価報酬　500千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

122,458千円

②発生原因

事業の展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

３年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	170,331千円
固定資産	2,522
資産合計	172,853
流動負債	270,594
負債合計	270,594

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成形事業」及び「表面処理用機器事業」の３つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

「表面処理用機器事業」は、プリント基板製造装置（メッキ処理装置、回路形成装置など）の製造、販売を行っております。

なお、当連結会計年度において、株式会社ファシリティの全株式を取得し、株式会社ファシリティ及びその子会社２社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成型事業」の２区分から、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成型事業」及び「表面処理用機器事業」の３区分に変更しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,877,907	1,451,377	11,329,285	－	11,329,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	61,368	61,368	△61,368	－
計	9,877,907	1,512,745	11,390,653	△61,368	11,329,285
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,356,549	△9,914	1,346,635	－	1,346,635
セグメント資産	11,137,704	1,390,586	12,528,290	1,389,756	13,918,046
その他の項目					
減価償却費	271,930	73,455	345,386	－	345,386
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226,462	69,361	295,823	7,216	303,039

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額△61,368千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント資産の調整額1,389,756千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,216千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	表面処理用機器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	12,383,138	1,712,659	3,074,117	17,169,916	－	17,169,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	67,141	－	67,141	△67,141	－
計	12,383,138	1,779,801	3,074,117	17,237,058	△67,141	17,169,916
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,399,102	71,808	201,634	1,672,545	－	1,672,545
セグメント資産	13,478,150	1,525,964	2,438,934	17,443,049	1,359,894	18,802,944
その他の項目						
減価償却費	271,294	61,400	27,707	360,403	0	360,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	363,985	108,764	31,755	504,505	42,073	546,579

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額△67,141千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント資産の調整額1,359,894千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,073千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．当連結会計年度において、持分法適用会社であった株式会社クォークテクノロジーの株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に変更いたしました。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	台湾	中国	ベトナム	その他アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
5,449,394	2,995,715	1,358,658	890,875	188,990	89,410	356,239	－	11,329,285

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	ベトナム	その他アジア	その他	合計
3,085,684	581,955	1,248	15	3,668,903

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	台湾	中国	ベトナム	その他アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
7,349,434	2,079,251	4,064,073	2,089,336	495,362	117,604	974,853	－	17,169,916

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	ベトナム	その他アジア	その他	合計
3,134,931	685,074	270,455	－	4,090,461

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Display China Co.,Ltd.	1,782,000	プロセス機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

（単位：千円）

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	全社・消去	合計
減損損失	－	107,197	－	107,197

当連結会計年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

（単位：千円）

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	表面処理用機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	30,614	－	3,217	－	33,831
当期末残高	91,843	－	－	－	91,843

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱クォークテクノロジー	岡山県井原市	10	製造業	(所有) 直接 35.1	当社の部品を購入している	当社の半導体関連部品の販売 （注）２	7,847	売掛金	2,735
									破産更生債権等 （注）３	131,868

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。

３．㈱クォークテクノロジーへの貸倒懸念債権に対し、131,868千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において15,201千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。なお、債権については、資金状況を勘案しながらの回収としております。

当連結会計年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

当連結会計年度より、持分法適用会社であった株式会社クォークテクノロジーは株式を追加取得したことに伴い持分が増加したため、持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）	
１株当たり純資産額	419.32円	１株当たり純資産額	538.26円
１株当たり当期純利益金額	111.69円	１株当たり当期純利益金額	137.84円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	111.63円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、平成29年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．１株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、従業員株式給付信託（J-ESOP）及び役員株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

１株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数　99,900株

１株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数　62,417株

３．　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
(1) １株当たり当期純利益金額		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,284,509	1,577,529
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,284,509	1,577,529
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,500	11,444
(2) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	6	－

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,388,200	0.91	－
１年以内に返済予定の長期借入金	541,724	990,965	1.49	－
１年以内に返済予定のリース債務	20,736	22,299	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,213,576	2,026,981	0.91	平成31年～37年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	25,920	6,635	－	－
その他有利子負債	－	－	－	－
計	2,951,956	4,435,081	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

３．長期借入金又はリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	720,944	424,870	505,467	192,292
リース債務	6,635	－	－	－

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	3,035,611	6,784,523	12,375,797	17,169,916
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	473,716	992,926	1,659,007	1,903,279
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（千円）	394,844	812,643	1,358,799	1,577,529
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	34.31	70.74	118.59	137.84

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	34.31	36.43	47.91	19.17

２【財務諸表等】

（１）　【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年12月31日）	当事業年度 （平成29年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,839	612,986
受取手形	※4 191,071	※4 242,603
電子記録債権	※4 786,716	※4 972,231
売掛金	※2 1,093,690	※2 1,447,443
仕掛品	4,336,847	4,936,693
原材料	251,436	428,344
繰延税金資産	235,469	190,954
その他	871,591	900,855
流動資産合計	8,400,661	9,732,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,210,891	※1 1,151,295
構築物	※1 15,081	※1 15,073
機械及び装置	83,255	172,590
車両運搬具	0	918
工具、器具及び備品	46,845	39,348
土地	※1 988,104	※1 986,607
リース資産	43,200	24,000
建設仮勘定	38,652	－
有形固定資産合計	2,426,031	2,389,833
無形固定資産		
ソフトウエア	17,637	19,949
その他	5,067	4,948
無形固定資産合計	22,705	24,897
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
関係会社株式	30,698	853,232
関係会社出資金	558,948	775,439
出資金	12,921	12,921
関係会社長期貸付金	1,391,493	1,231,940
破産更生債権等	※2 195,301	※2 2,212
その他	19,235	3,380
貸倒引当金	△765,801	△530,312
投資その他の資産合計	1,443,504	2,349,520
固定資産合計	3,892,241	4,764,252
資産合計	12,292,903	14,496,366

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年12月31日）	当事業年度 （平成29年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,460,024	1,279,677
電子記録債務	―	201,326
買掛金	※2 407,390	※2 533,681
短期借入金	※1 1,150,000	※1 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	541,724	882,836
リース債務	20,736	20,736
未払金	※2 547,120	※2 675,906
未払法人税等	11,602	151,540
前受金	2,195,353	2,574,572
賞与引当金	26,137	21,861
製品保証引当金	157,553	155,351
株式給付引当金	27,713	4,487
その他	23,763	27,614
流動負債合計	6,569,119	7,529,590
固定負債		
長期借入金	1,213,576	1,627,880
リース債務	25,920	5,184
繰延税金負債	4,406	3,952
株式給付引当金	36,775	68,350
役員退職慰労引当金	71,176	―
役員株式給付引当金	―	19,755
その他	4,530	77,571
固定負債合計	1,356,384	1,802,693
負債合計	7,925,503	9,332,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,627,727	1,627,727
資本剰余金		
資本準備金	1,141,885	1,141,885
その他資本剰余金	405,278	405,278
資本剰余金合計	1,547,163	1,547,163
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,193,237	2,214,120
利益剰余金合計	1,193,237	2,214,120
自己株式	△729	△224,928
株主資本合計	4,367,399	5,164,082
純資産合計	4,367,399	5,164,082
負債純資産合計	12,292,903	14,496,366

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当事業年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
売上高	※1 8,723,128	※1 10,823,001
売上原価	※1 6,340,491	※1 8,373,141
売上総利益	2,382,636	2,449,859
販売費及び一般管理費	※2 1,480,636	※2 1,518,304
営業利益	902,000	931,554
営業外収益		
受取利息	※1 18,948	※1 13,787
受取配当金	※1 25,498	※1 53,039
受取賃貸料	※1 38,391	※1 37,691
補助金収入	55,331	52,459
貸倒引当金戻入額	159,700	207,868
その他	※1 4,714	※1 4,741
営業外収益合計	302,585	369,588
営業外費用		
支払利息	33,630	25,624
為替差損	22,086	6,819
賃貸費用	18,006	17,345
その他	1,658	1,507
営業外費用合計	75,381	51,295
経常利益	1,129,204	1,249,847
特別利益		
固定資産売却益	128	－
投資有価証券売却益	1,503	－
新株予約権戻入益	28,263	－
特別利益合計	29,895	－
税引前当期純利益	1,159,100	1,249,847
法人税、住民税及び事業税	14,414	127,371
法人税等調整額	△48,552	44,060
法人税等合計	△34,137	171,431
当期純利益	1,193,237	1,078,415

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,622,398	2,136,556	－	2,136,556	24,000	500,000
当期変動額						
新株の発行	5,328	5,328		5,328		
剰余金の配当			△19,143	△19,143		
当期純利益				－		
自己株式の取得				－		
自己株式の処分				－		
資本準備金の取崩		△1,000,000	1,000,000	－		
利益準備金の取崩				－	△24,000	
欠損填補			△575,577	△575,577		△500,000
新株予約権の失効				－		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－		
当期変動額合計	5,328	△994,671	405,278	△589,393	△24,000	△500,000
当期末残高	1,627,727	1,141,885	405,278	1,547,163	－	－

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	△1,099,577	△575,577	△729	3,182,648	31,201	3,213,850
当期変動額						
新株の発行		－		10,656	△2,938	7,718
剰余金の配当		－		△19,143		△19,143
当期純利益	1,193,237	1,193,237		1,193,237		1,193,237
自己株式の取得		－		－		－
自己株式の処分		－		－		－
資本準備金の取崩		－		－		－
利益準備金の取崩	24,000	－		－		－
欠損填補	1,075,577	575,577		－		－
新株予約権の失効		－		－	△28,263	△28,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－		－		－
当期変動額合計	2,292,815	1,768,815	－	1,184,750	△31,201	1,153,548
当期末残高	1,193,237	1,193,237	△729	4,367,399	－	4,367,399

当事業年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
						別途積立金
当期首残高	1,627,727	1,141,885	405,278	1,547,163	－	－
当期変動額						
新株の発行				－		
剰余金の配当				－		
当期純利益				－		
自己株式の取得				－		
自己株式の処分				－		
資本準備金の取崩				－		
利益準備金の取崩				－		
欠損填補				－		
新株予約権の失効				－		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－		
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－
当期末残高	1,627,727	1,141,885	405,278	1,547,163	－	－

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,193,237	1,193,237	△729	4,367,399	－	4,367,399
当期変動額						
新株の発行		－		－		－
剰余金の配当	△57,533	△57,533		△57,533		△57,533
当期純利益	1,078,415	1,078,415		1,078,415		1,078,415
自己株式の取得		－	△299,311	△299,311		△299,311
自己株式の処分		－	75,112	75,112		75,112
資本準備金の取崩		－		－		－
利益準備金の取崩		－		－		－
欠損填補		－		－		－
新株予約権の失効		－		－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－		－		－
当期変動額合計	1,020,882	1,020,882	△224,199	796,682	－	796,682
当期末残高	2,214,120	2,214,120	△224,928	5,164,082	－	5,164,082

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

原材料…移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～37年
機械及び装置	５年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内の無償サービス費用見積額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

従業員向け株式給付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

取締役向け役員株式給付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引等）

「１．連結財務諸表　(1)　連結財務諸表　注記事項　（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年12月31日）	当事業年度 （平成29年12月31日）
建物	1,197,436千円	1,135,875千円
構築物	15,081	15,073
土地	910,875	910,875
計	2,123,393	2,061,824

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年12月31日）	当事業年度 （平成29年12月31日）
短期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円

※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 （平成28年12月31日）	当事業年度 （平成29年12月31日）
短期金銭債権	493,693千円	742,038千円
長期金銭債権	131,868	－
短期金銭債務	118,253	103,485

３　保証債務

	前事業年度 （平成28年12月31日）	当事業年度 （平成29年12月31日）
株式会社ファシリティ（借入債務）	－千円	474,395千円

※４　期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成28年12月31日）	当事業年度 （平成29年12月31日）
受取手形	6,659千円	12,286千円
電子記録債権	66,495千円	8,026千円

５　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年12月31日）	当事業年度 （平成29年12月31日）
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	1,150,000	1,000,000
差引額	950,000	1,100,000

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

前事業年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）		当事業年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）	
営業取引による取引高		営業取引による取引高	
売上高	470,379千円	売上高	289,256千円
仕入高	1,703,535	仕入高	2,125,405
営業取引以外の取引による取引高	76,743	営業取引以外の取引による取引高	98,174

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度73%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）		当事業年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
運賃	84,119千円	116,929千円
役員報酬	138,481	173,891
給料及び手当	251,651	271,655
賞与	87,856	90,256
賞与引当金繰入額	7,684	6,575
退職給付費用	50,886	53,115
役員退職慰労引当金繰入額	11,533	3,087
旅費及び交通費	79,887	100,624
支払報酬	63,739	83,187
研究開発費	260,437	226,980
減価償却費	50,252	43,856
貸倒引当金繰入額	14,630	△27,620

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式853,232千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,698千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成28年12月31日）	当事業年度 （平成29年12月31日）
繰延税金資産		
（流動資産に属するもの）		
研究開発費	11,566千円	11,393千円
たな卸資産	80,417	82,996
賞与引当金	8,024	6,711
製品保証引当金	43,439	47,692
株式給付引当金	8,507	1,377
未払退職給付費用	1,516	－
税務上の繰越欠損金	140,170	88,283
その他	6,858	19,668
小計	300,500	258,124
評価性引当額	△65,031	△67,170
繰延税金資産合計	235,469	190,954
（固定資産に属するもの）		
固定資産	51,211	37,444
減損損失	24,863	24,863
投資有価証券	8,019	8,019
関係会社株式	39,571	39,576
貸倒引当金	233,569	161,745
株式給付引当金	11,216	20,846
役員退職慰労引当金	21,708	－
役員株式給付引当金	－	6,025
長期未払金	－	22,650
税務上の繰越欠損金	679,513	541,117
小計	1,069,675	862,289
評価性引当額	△1,069,675	△862,289
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債		
（固定負債に属するもの）		
減価償却費	△4,406	△3,952
繰延税金負債合計	△4,406	△3,952
繰延税金資産の純額	231,062	187,001

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成28年12月31日）	当事業年度 （平成29年12月31日）
法定実効税率	32.8%	30.7%
（調整）		
住民税均等割	0.3	0.3
外国税額等	0.2	0.3
試験研究費等の税額控除	△0.1	△0.7
評価性引当額の増減	△38.1	△16.6
税率変更による影響額	1.4	－
その他	0.6	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.9	13.7

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,210,891	32,932	－	92,527	1,151,295	2,354,114
	構築物	15,081	1,280	－	1,287	15,073	79,466
	機械及び装置	83,255	127,237	0	37,903	172,590	1,036,320
	車両運搬具	0	2,570	－	1,651	918	11,303
	工具、器具及び備品	46,845	13,480	0	20,977	39,348	389,013
	土地	988,104	－	1,497	－	986,607	－
	リース資産	43,200	－	－	19,200	24,000	72,000
	建設仮勘定	38,652	86,296	124,949	－	－	－
	計	2,426,031	263,797	126,446	173,548	2,389,833	3,942,220
無形固定資産	ソフトウエア	17,637	9,522	－	7,210	19,949	26,901
	その他	5,067	－	－	119	4,948	3,912
	計	22,705	9,522	－	7,329	24,897	30,813

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	765,801	－	235,488	530,312
賞与引当金	26,137	21,861	26,137	21,861
製品保証引当金	157,553	167,074	169,277	155,351
株式給付引当金	64,488	67,418	59,069	72,837
役員退職慰労引当金	71,176	3,087	74,263	－
役員株式給付引当金	－	19,755	－	19,755

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	６月30日 12月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。 https://www.tazmo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

（１）会社法第189条第２項各号に掲げる権利

（２）取得請求権付株式の取得を請求する権利

（３）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第45期）（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）平成29年３月30日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年３月30日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第46期第１四半期）（自　平成29年１月１日　至　平成29年３月31日）平成29年５月15日中国財務局長に提出
（第46期第２四半期）（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月10日中国財務局長に提出
（第46期第３四半期）（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成29年３月31日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年３月28日

タツモ株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　越智　慶太　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　上坂　岳大　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成29年１月１日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、タツモ株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タツモ株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年３月28日

タツモ株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　越智　慶太　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　上坂　岳大　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成29年１月１日から平成29年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年３月29日
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　池田　俊夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長池田俊夫は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日を平成29年12月31日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価手続の概要については、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社11社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果をふまえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果をふまえ、前連結会計年度の売上高を指標に、概ね２／３以上を基準として重要な事業拠点を選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象に関する業務プロセスや、見積りや予測をともなう重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加いたしました。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長池田俊夫は、平成29年12月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４【付記事項】

付記すべき事項はありません。

５【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年３月29日
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　池田　俊夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池田俊夫は、当社の第46期（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。